

- この申告書は何らかの収入があった方がお使いいただけます。
- 申告書を提出の際には、収入及び控除等の内容が分かる証明書等の確認が必要になりますので、別紙「添付書類台紙」に貼付けの上、併せて提出してください。
- ここで、特に控除・経費について、証明書等の確認ができない限り申告書上、金額を計上できませんので忘れずに提出してください。

## 記載例

### 令和 8 年度 市民税・県民税申告書

表

郡山市長 提出年月日 年 月 日 8 2 20	現 住 所	郡山市朝日一丁目23-7		
	1月1日現在の住所 フリガナ	同 上 コオリヤマ タロウ		
	氏 名	郡山 太郎		
	生年月日 昭和63年7月8日	世帯主の氏名 郡山 太郎	続柄 本人	

行政区番号	
宛名番号	
業種又は職業	会社員
電話番号	090-□□□□-△△△
個人番号	○○○○○○○○○○○○

#### 3 所得から差し引かれる金額に関する事項

領収書・控除証明書等の提出が必要です。

被扶養親族は他の申告者と重複することができません。  
・ 氏名・生年月日等の記載を忘れないでください。

社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料	
	国民健康保険税	100,000 円			
		合 計	100,000 円		
生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		
			70,000 円		
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		
			80,000 円		
地震保険料控除	介護医療保険料の計				
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		
⑯ 地震保険料控除	寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑯ □ 寡婦控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還	⑯ □ ひとり親控除 □ (学校名)	⑯ □ 勤労学生控除	
	⑰ 障害者控除	⑰ フリガナ 氏名 個人番号	⑰ コオリヤマ タロウ 郡山 太郎 ○○○○○○○○○○○○	障害の程度	身体障害 5級
⑲ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	⑲ フリガナ 氏名 個人番号	⑲ コオリヤマ ハナコ 郡山 花子 ○○○○○○○○○○○○	生年月日	平成1年8月9日	
				配偶者の合計所得金額	100,000 円
				同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)	
⑳ 扶養控除・特定親族特別控除	⑳ フリガナ 氏名 個人番号	⑳ コオリヤマ イチロウ 郡山 一郎 ○○○○○○○○○○○○	生年月日	平成33年6月7日	
				同居・別居の区分	別居
				統柄	父
㉑ 扶養控除・特定親族特別控除	㉑ フリガナ 氏名 個人番号	㉑ コオリヤマ イチロウ 郡山 一郎 ○○○○○○○○○○○○	生年月日	平成33年6月7日	
				同居・別居の区分	別居
				統柄	父
㉒ 扶養控除・特定親族特別控除	㉒ フリガナ 氏名 個人番号	㉒ コオリヤマ イチロウ 郡山 一郎 ○○○○○○○○○○○○	生年月日	平成33年6月7日	
				同居・別居の区分	別居
				統柄	父
㉓ 扶養控除・特定親族特別控除	㉓ フリガナ 氏名 個人番号	㉓ コオリヤマ ガクト 郡山 楽人 ○○○○○○○○○○○○	生年月日	平成28年2月3日	
				同居・別居の区分	同居
				統柄	子
別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、扶養控除額の合計					
33 円					

1 收 入 金 額 等	事 業 農 業	営 業 等 イ ア	
	不 動 産 利 子	ウ エ 360,000	円
	配 当 給 与	オ カ 892,000	
	公的年金等 業務 その他	キ ク ケ	産内収入を得たを基に算出し業内に記す不書の
	総合譲渡 短期	コ	算に収出事支し業内ま・訳す不書の
	長期	サ	算に収出事支し業内ま・訳す不書の
	一時	シ	算に収出事支し業内ま・訳す不書の
	事 業 農 業	① ②	算に収出事支し業内ま・訳す不書の
	不 動 産 利 子	③ ④	200,000
	配 当 給 与	⑤ ⑥	242,000
2 所 得 金 額	公的年金等 業務 その他	⑦ ⑧ ⑨	
	合 計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	442,000
	総合譲渡・一時	⑪	
	合 計	⑫	442,000
	社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除	⑬ ⑭	100,000
	生命保険料控除	⑮	70,000
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑲	
	勤労学生控除	⑲~⑳	260,000
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒	330,000
4 所 得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額	扶養控除	㉓	330,000
	特定親族特別控除	㉔	
	基礎控除	㉕	430,000
	⑯から㉖までの計	㉖	1,520,000
	雑損控除	㉗	
	医療費控除	㉘	
	合 計 (㉖+㉗+㉘)	㉙	1,520,000
1 收 入 金 額 等	事 業 農 業	営 業 等 イ ア	
	不 動 産 利 子	ウ エ 360,000	円
	配 当 給 与	オ カ 892,000	
	公的年金等 業務 その他	キ ク ケ	産内収入を得たを基に算出し業内に記す不書の
	総合譲渡 短期	コ	算に収出事支し業内ま・訳す不書の
	長期	サ	算に収出事支し業内ま・訳す不書の
	一時	シ	算に収出事支し業内ま・訳す不書の
	事 業 農 業	① ②	算に収出事支し業内ま・訳す不書の
	不 動 産 利 子	③ ④	200,000
	配 当 給 与	⑤ ⑥	242,000
2 所 得 金 額	公的年金等 業務 その他	⑦ ⑧ ⑨	
	合 計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	442,000
	総合譲渡・一時	⑪	
	合 計	⑫	442,000
	社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除	⑬ ⑭	100,000
	生命保険料控除	⑮	70,000
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑲	
	勤労学生控除	⑲~⑳	260,000
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒	330,000
4 所 得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額	扶養控除	㉓	330,000
	特定親族特別控除	㉔	
	基礎控除	㉕	430,000
	⑯から㉖までの計	㉖	1,520,000
	雑損控除	㉗	
	医療費控除	㉘	
	合 計 (㉖+㉗+㉘)	㉙	1,520,000

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5給与・公的年金等にかかる所得以外  
(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)  
の市町村民税・道府県民税の納稅方法

- 給与から差引き(特別徴収)
- 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

㉗ 雜損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損 害 金 額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち灾害関連支出の金額
	円	円	円
㉘ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
	円	円	

## 6 給与所得の内訳

<b>分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税」</b>	① 事業所種別	
	勤務先所在地	郡山市朝日〇〇〇
	勤務先名	〇口△株式会社
	事業所番号	
	収入合計額	892,000 円
② 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
③ 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
④ 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	

## 7 事業・不動産所得に関する事項

## 8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	支 払 確 定 年 月	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円
国外株式等に係る外国所得税額			

### 9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	収入金額	必要経費
	円	円

## 10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円
	長期				四
一時					ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。  
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

合計 什  $[(\text{口}+\text{八}) \times 1/2]$

1

## 1.1 事業専従者に関する事項

1	フリ ガナ 氏名	続柄		生年 月日		専従者給与 (控除)額	印
	個人 番号			従事 月数			
2	フリ ガナ 氏名	続柄		生年 月日		専従者給与 (控除)額	印
	個人 番号			従事 月数			
3	フリ ガナ 氏名	続柄		生年 月日		専従者給与 (控除)額	印
	個人 番号			従事 月数			
	所得税における青色申告の承認の有無					合 計 額	

### 1.3 事業税に関する事項

の実施に関する事項	
非課税所得など	所得金額 円
損益計算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開陥業	
<input type="checkbox"/>	他都道府県の事務所等

## 1.2 別居の扶養親族等に関する事項

	フリ ガナ	<b>コオリヤマ イチロウ</b>	個人 番号	<b>ooooooooooooooo</b>	国外 居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input checked="" type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 38万円以上の支払
1	氏名	<b>郡山 一郎</b>	住所	<b>アメリカ合衆国</b>		
	フリ ガナ		個人 番号		国外 居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
2	氏名		住所			
	フリ ガナ		個人 番号		国外 居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
3	氏名		住所			

## 1.4 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例免除対象)	円				
住所地の共同募金会・日本郵政部分・都道府 県、市区町村分 (特例免除対象以外)					
条例指定分	<table border="1"> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市区町村</td> <td></td> </tr> </table>	都道府県		市区町村	
都道府県					
市区町村					

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せよ、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

### その他の事項・備考欄

配当に関する住民税の特例		円
農業	分離肉用牛	円 免税所得

## 1.5 所得金額調整控除に関する事項

**別居の扶養親族がいらっしゃればご記入ください**